

地方都市の街なか居住に対する住民意識に関する研究

秋田大学 学生会員 ○長谷川 茜
 秋田大学 正会員 日野 智
 秋田大学 正会員 木村 一裕

1. はじめに

近年、地方都市ではモータリゼーションや高齢化社会の進行により、交通弱者が増加している。また、郊外化の進行が、中心市街地の衰退、自動車依存性の向上による地球環境への悪影響など問題を起こしている。対策として、歩いて暮らせるような都市、コンパクトシティの実現が進められている。コンパクトシティの実現のために街なか居住の推進が行われているが、郊外への居住意向が高い地方都市では街なかへの関心は薄い。

本研究では、地方都市の住民に対して意識調査を実施し、街なか居住の受容性とその推進をするために必要な要素を明確にする。また、年齢に関係なく居住できる都市環境について検討する。

2. 街なか及び郊外居住者に対する意識調査の実施

(1)意識調査の概要と被験者の属性

本研究は、街なか(秋田駅周辺地域)及び、郊外(秋田市御所野)居住者を対象に意識調査を実施し、日常生活に対する考え、コンパクトシティへの居住意識、自宅周辺に必要な施設の重要度などを質問した。2地域で843票を配布し、252票の回答を得ている。街なか地域は主にマンションに、郊外地域には主に戸建住宅に配布している。被験者の属性をみると、男女比はほぼ等しく、年齢層は10～30代は少ないものの、40代以上はほぼ均等なものであった。

(2)自動車利用状況からみた地域特性

自動車の利用状況は街なか・郊外地域ともに、自動車を自由に運転できる被験者が8割を占めるが、自動車の利用頻度は街なか居住者が低い(図1)。よって、自動車に依存せずに生活できる環境が、街なか地域には備わっていると考えられる。

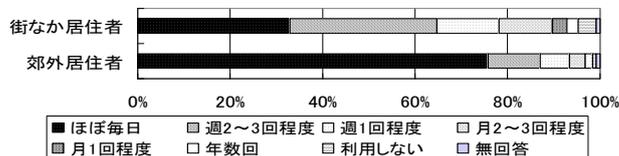


図1 自動車の利用頻度

(3)地域ごとにみた居住特性

図2に現居住地の選択理由(複数回答)を示す。街なか地域は、交通の利便性を求め居住地を選択した被験者が多い。郊外居住者においては、子供の教育や価格・家賃が住居選択に大きく関わっていることがわかる。

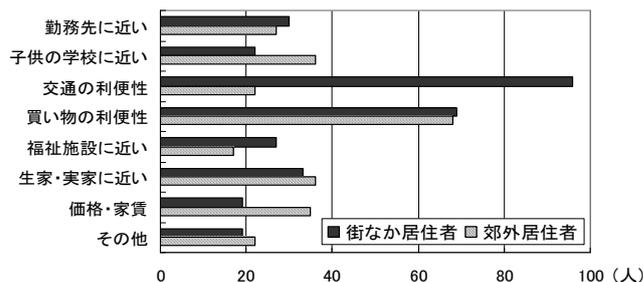


図2 現在の居住地を選択した理由

3. 日常生活の意識からみた居住地選択行動

(1)日常生活における意識

日常生活における意識を9項目で質問した。地域に関係なく、「公共交通・徒歩・自転車をしたい」意識を持っている被験者が多い。自動車の依存性が高い地方都市でも「公共交通などを使いたい」という意識が高いことが伺える。また地域を問わず、自宅周辺の施設は「色々な種類が欲しい」被験者が多い。

(2)コンパクトシティへの居留意識

仮定したコンパクトシティに対する居留意識を質問した(図3)。「ぜひ住みたい・条件によって住みたい」と答えた被験者が75%を占め、コンパクトシティへの関心の高さが伺える。また街なか地域

キーワード：街なか居住、コンパクトシティ、意識調査分析、ECR法

連絡先：〒010-8502 秋田県秋田市手形学園町1番1号 TEL(018)-889-2767 FAX(018)-889-2975

のマンション居住者に高い居留意識がみられることから、コンパクトシティの要素を求めて居住しているといえる。郊外居住者では、生活環境を整えば、街なか居住者を増やせると考えられる。

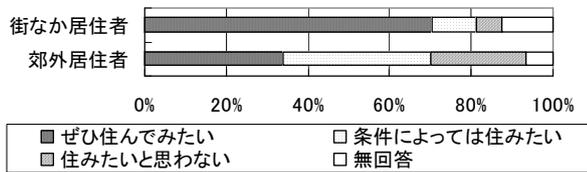


図3 コンパクトシティへの居留意識

(3)コンパクトシティの居住に関わる日常生活の意識

外的基準をコンパクトシティへの居留意識、アイテムを日常生活における意識として、数量化Ⅱ類による分析を行った。アイテム毎のレンジを図4に示す。「居住場所」や「施設の多様性」のレンジが大きく、コンパクトシティの要素を含むものが、居留意識に関係している。また、「イベントに参加したい」や「近所づきあいを大切にする」など、人との関わりも影響している。

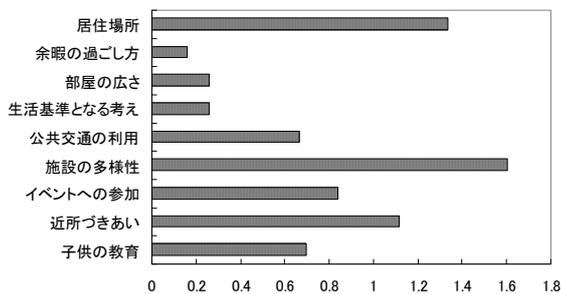


図4 数量化Ⅱ類におけるレンジ

4. 自宅周辺に必要な施設の重要度評価

(1)拡張寄与ルール(ECR)法の概要

集団の選好意識を明らかにする ECR 法¹⁾を用い、自宅周辺に必要な施設の重要度を評価してもらった。本研究は生活する上で欠かせない施設を7つ提示し、合計が0となるように各項目に+5~-5点の点数を付けてもらった。 m 人の集団の項目 i の j に対する選好度は式(1)で表される。

$$g(c_{ij}^1, \dots, c_{ij}^m) = \sum_{l=1}^m w^l c_{ij}^l + \lambda \sum_{l=1}^m w^l \text{Min}(0, c_{ij}^l) - m\theta \quad (1)$$

ただし、 g : 集団の選好度

c_{ij}^l : 意思決定者 l による項目 i の項目 j に対する選好度

w^l : 意思決定者 l の重み(=1)

$\lambda(\geq 0)$: 大きいほど意見の一致度を高くとする値

$\theta(\geq 0)$: 弱い関係を排除する閾値

ECR 法の結果は、上方にある項目ほど重要度が高く、下方ほど重要度が低くなるよう構造化される。

(2)自宅周辺の施設に対する重要度評価

地域毎にみた ECR 法による分析結果を図5に示す。街なか居住者においては 1) 駅・バス停が最上位となる。 λ を大きくし、反対意見を多く考慮すると、2) 病院・福祉施設、5) 商業店が最上位に並ぶ結果となった。郊外居住者においては、病院・福祉施設と商業店と並んで、4) 子供の教育が最上位に並ぶ。さらに、「10~50代」と「60歳以上」に年齢別に分析しても上位となるものは変わらず、60歳以上の郊外居住者においては 1) 駅・バス停の重要度が上がる結果となった。よって、生活する上では年齢に関わらず、病院・福祉施設と日常的に利用する商業店のほか、駅・バス停や子供の教育に関する施設が必要といえる。

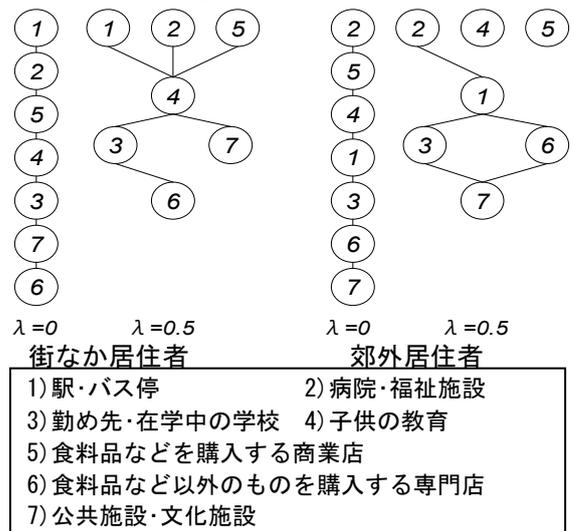


図5 自宅周辺の施設に対する重要度評価

7. おわりに

コンパクトシティの居留意識や公共交通などに対する意識が強いなど、街なか居住の要素は受容されることがわかった。さらなる推進には、公共交通のほか、病院・福祉施設や日常的に利用する商業店を含めた施設の充実が必要である。同時に、子供の教育に関する施設や人々のつながりを強める仕組みが街なか居住者を増加させる要素となりうる。

参考文献

1) 榎木義一・井上紘一・守安隆: 集団意思決定者のための支援システム, オペレーションズ・リサーチ, 1980年10号, pp.38-46, 1980.